

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	軽自動車税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

越前町は、軽自動車税に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

福井県越前町長

公表日

平成30年6月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税に関する事務
②事務の概要	<p>越前町は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下のように取扱う。</p> <p>①軽自動車の登録・抹消情報の受領に関する事務 ②原付、小型特殊自動車の登録・抹消手続きの受付に関する事務 ③賦課期日時点での課税対象となる車両の特定及び当初賦課税額決定に関する事務 ④納税義務者への納税通知書及び納付書等の送付に関する事務 ⑤減免申請の受付に関する事務 ⑥減免の適否を判断及び減免決定通知書の送付に関する事務</p> <p>なお、越前町は、地方税法に基づき、賦課期日（4月1日）時点における軽自動車等の置場を当町に有する所有者に対して軽自動車税の賦課を行い、証明書の発行や収納管理、未納者への督促、滞納整理を行う。</p> <p>また、軽自動車等（軽自動車、原動機付自転車等）を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車及び小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p>
③システムの名称	1. 軽自動車税システム 2. 宛名システム 3. 番号連携サーバ 4. 中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 軽自動車税特定個人情報ファイル 2. 宛名特定個人情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項及び別表第一16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号及び別表第二第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長	税務課長 木本加代子
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒916-0192 福井県丹生郡越前町西田中第13号5番地1 越前町役場 総務課 電話:0778-34-8700
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒916-0192 福井県丹生郡越前町西田中第13号5番地1 越前町役場 税務課 電話:0778-34-8709

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

